

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年8月14日
【中間会計期間】	第60期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	不二精機株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊井 剛
【本店の所在の場所】	大阪市生野区巽東四丁目4番37号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区瓦町四丁目8番4号 井門瓦町第2ビル
【電話番号】	06（7166）6820（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 藤本 由数
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期中	第60期中	第59期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上高 (千円)	4,080,896	4,075,328	8,263,664
経常利益 (千円)	125,822	161,049	397,936
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	47,571	58,024	232,868
中間包括利益又は包括利益 (千円)	91,369	261,905	434,490
純資産額 (千円)	2,835,605	3,383,906	3,178,726
総資産額 (千円)	8,526,279	9,066,816	8,501,479
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.87	7.16	28.73
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.3	37.3	37.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	554,620	435,844	1,097,312
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	117,619	329,749	517,208
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	167,870	34,259	404,268
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高 (千円)	1,222,833	1,289,255	1,161,934

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

経営成績等の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国、中国の対立やロシアによるウクライナ侵攻の影響等により海外経済の不確実性が高まり、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、中期スロ・ガンとして「安心をお届けする不二精機グループ」を掲げ、品質管理体制の徹底強化によるグループ一体となった顧客満足への更なる追求を図り、精密金型のコア技術をもとに自動車及び二輪車などの成形事業分野への積極的な展開を行い、顧客への高付加価値製品の提供による安定受注の拡大に努めてまいりました。

また、「『考動』で価値を創る」をグループ全社員の行動規範とし、「お客様の利益の最大化」を目標に、新たな価値創造、また「5S活動」を基本とする着実な品質改善活動に取り組んでおります。

(1) 財政状態の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ5億65百万円(6.6%)増加し、90億66百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が1億27百万円、受取手形及び売掛金が81百万円、仕掛品が95百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億44百万円(8.2%)増加し、45億25百万円となりました。

固定資産は、主に建設仮勘定が1億44百万円、機械装置及び運搬具が76百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億20百万円(5.1%)増加し、45億41百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億60百万円(6.8%)増加し、56億82百万円となりました。

流動負債は、契約負債が2億58百万円増加した一方、短期借入金が1億6百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億22百万円(3.4%)増加し、37億83百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が1億72百万円、繰延税金負債が45百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億37百万円(14.3%)増加し、18億99百万円となりました。

純資産は、主に為替換算調整勘定が1億82百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億5百万円(6.5%)増加し、33億83百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント減少し、37.3%となりました。

(2) 経営成績の状況

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期に比較して、射出成形用精密金型及び成形システム事業の売上高が1億6百万円減少し、一方精密成形品その他事業の売上高が1億円増加したことにより、前年同期比5百万円(0.1%)減少の40億75百万円となりました。

損益につきましては、主に精密成形品その他事業の収益性が向上したことにより、営業利益は、前年同期比48百万円(32.3%)増加の1億98百万円となりました。経常損益では、円安傾向は続いているものの、為替差損が8百万円増加したことなどにより、経常利益は、前年同期比35百万円(28.0%)増加の1億61百万円となりました。特別損益項目、法人税等を加え、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比10百万円(22.0%)増加の58百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。なお、以下の記載はセグメント間の内部売上高又は振替高を含んだ金額によっております。

<射出成形用精密金型及び成形システム事業>

自動車部品用精密金型の売上高が減少したことなどにより、当セグメントの売上高は前年同期比92百万円(6.6%)減少の13億7百万円となりました。コロナ禍後で顧客からの金型の受注環境が厳しさを増す中、原材料価格の上昇などの影響を受け、セグメント利益は前年同期比16百万円(47.9%)減少の18百万円となりました。

なお、個別受注生産である当事業の未検収の受注残高は安定的に推移しております。

<精密成形品その他事業>

主力製品である自動車部品用成形品は、東南アジア市場を中心に中期的な受注をいただいております。当セグメントの売上高は前年同期比1億円(3.7%)増加の28億25百万円となり、セグメント利益は前年同期比71百万円(62.7%)増加の1億86百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ1億27百万円増加し、12億89百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は4億35百万円（前年同期は5億54百万円の獲得）となりましたが、これは税金等調整前中間純利益1億61百万円に、主として減価償却費の計上3億5百万円及び契約負債の増加2億31百万円等があった一方、売上債権の増加83百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は3億29百万円（前年同期は1億17百万円の使用）となりましたが、これは主として、有形固定資産の取得による支出3億79百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は34百万円（前年同期は1億67百万円の使用）となりましたが、これは主として、長期借入れによる収入3億97百万円があった一方、長期借入金の返済による支出2億1百万円、短期借入金の純減額1億34百万円、配当金の支払額50百万円があったことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は40百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当中間連結会計期間に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,720,000
計	23,720,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,054,000	9,054,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	9,054,000	9,054,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	9,054,000	-	500,000	-	85,588

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
一般社団法人千尋会	大阪市天王寺区上本町8丁目4番15号	912	11.26
TOYO SECURITIES ASIA LTD (常任代理人 東洋証券株式会社)	SUITES 2301-02&16,23/F,1111 KING'SROAD,TAIKOO SHING, HONG KONG (東京都中央区八丁堀4丁目7-1)	350	4.32
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	240	2.96
伊井 剛	大阪市天王寺区	176	2.18
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	176	2.17
伊井 千尋	大阪市天王寺区	120	1.48
伊井 珠美	大阪市天王寺区	120	1.48
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	108	1.33
株式会社南都銀行	奈良県奈良市橋本町16番地	100	1.23
FUBON SECURITIES CO.,LTD. CLIENT 30 (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	4/F.,NO.108,SEC1,TUN HWA S.RD.,TAIPEI 105, TAIWAN (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	100	1.23
計	-	2,402	29.67

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 954,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,095,300	80,953	-
単元未満株式	普通株式 3,900	-	-
発行済株式総数	9,054,000	-	-
総株主の議決権	-	80,953	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
不二精機株式会社	大阪市生野区巽東四丁目4番37号	954,800	-	954,800	10.55
計	-	954,800	-	954,800	10.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,161,934	1,289,255
受取手形及び売掛金	1,330,321	1,411,369
電子記録債権	248,089	317,143
製品	680,574	637,672
仕掛品	374,953	470,132
原材料及び貯蔵品	219,707	228,234
未収入金	41,911	20,386
その他	126,967	155,090
貸倒引当金	4,265	4,277
流動資産合計	4,180,194	4,525,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	899,597	891,464
機械装置及び運搬具(純額)	1,245,969	1,322,852
工具、器具及び備品(純額)	579,234	525,075
土地	734,781	735,158
リース資産(純額)	166,936	190,653
建設仮勘定	160,656	304,696
有形固定資産合計	3,787,176	3,969,900
無形固定資産		
のれん	23,256	21,318
その他	145,035	151,415
無形固定資産合計	168,291	172,734
投資その他の資産		
投資有価証券	184,510	215,457
長期貸付金	5,363	5,243
繰延税金資産	67,853	71,964
その他	118,921	117,298
貸倒引当金	10,831	10,790
投資その他の資産合計	365,816	399,173
固定資産合計	4,321,284	4,541,808
資産合計	8,501,479	9,066,816

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	762,467	817,269
電子記録債務	135,051	130,113
短期借入金	1,863,848	1,757,308
リース債務	50,162	62,905
未払金	239,278	253,121
未払法人税等	43,415	21,706
契約負債	288,105	546,600
賞与引当金	100,544	41,108
製品保証引当金	28,143	23,219
その他	149,201	129,797
流動負債合計	3,660,216	3,783,151
固定負債		
長期借入金	1,394,885	1,567,063
リース債務	75,283	87,703
繰延税金負債	89,738	134,772
退職給付に係る負債	75,774	82,963
役員退職慰労引当金	3,403	3,403
資産除去債務	23,451	23,853
固定負債合計	1,662,536	1,899,758
負債合計	5,322,752	5,682,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	750,768	750,768
利益剰余金	1,269,462	1,270,761
自己株式	233,272	233,272
株主資本合計	2,286,959	2,288,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,656	52,119
為替換算調整勘定	860,405	1,042,831
退職給付に係る調整累計額	705	698
その他の包括利益累計額合計	891,767	1,095,648
純資産合計	3,178,726	3,383,906
負債純資産合計	8,501,479	9,066,816

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	4,080,896	4,075,328
売上原価	3,355,737	3,278,296
売上総利益	725,159	797,031
販売費及び一般管理費	575,072	598,456
営業利益	150,087	198,575
営業外収益		
受取利息	1,451	1,790
受取配当金	30	87
補助金収入	2,865	1,763
その他	4,714	4,961
営業外収益合計	9,061	8,602
営業外費用		
支払利息	19,535	18,776
コミットメントライン手数料	2,002	8,323
為替差損	7,407	15,696
その他	4,380	3,331
営業外費用合計	33,326	46,128
経常利益	125,822	161,049
特別利益		
国庫補助金	-	59,606
固定資産売却益	-	1,294
特別利益合計	-	60,901
特別損失		
固定資産圧縮損	-	59,530
固定資産売却損	1,107	1,376
固定資産除却損	1,688	0
特別損失合計	2,796	60,906
税金等調整前中間純利益	123,025	161,044
法人税、住民税及び事業税	76,649	70,659
法人税等調整額	1,195	32,361
法人税等合計	75,454	103,020
中間純利益	47,571	58,024
親会社株主に帰属する中間純利益	47,571	58,024

【中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	47,571	58,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,428	21,462
為替換算調整勘定	14,369	182,425
退職給付に係る調整額	-	7
その他の包括利益合計	43,797	203,881
中間包括利益	91,369	261,905
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	91,369	261,905

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	123,025	161,044
減価償却費	279,488	305,763
のれん償却額	1,938	1,938
株式報酬費用	8,872	9,765
貸倒引当金の増減額(は減少)	337	28
賞与引当金の増減額(は減少)	30,481	62,630
受取利息及び受取配当金	1,481	1,877
支払利息	19,535	18,776
為替差損益(は益)	2,914	8,879
固定資産除却損	1,688	0
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	1,107	81
固定資産圧縮損	-	59,530
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,870	6,752
国庫補助金	-	59,606
売上債権の増減額(は増加)	330,530	83,614
未収入金の増減額(は増加)	24,726	18,658
棚卸資産の増減額(は増加)	92,657	9,427
仕入債務の増減額(は減少)	90,130	3,029
前受金の増減額(は減少)	117	3,001
未払消費税等の増減額(は減少)	8,868	20,828
契約負債の増減額(は減少)	54,010	231,007
前渡金の増減額(は増加)	56,049	1,526
製品保証引当金の増減額(は減少)	11,416	4,923
その他	85,869	34,848
小計	641,073	542,855
利息及び配当金の受取額	7,206	1,799
利息の支払額	16,826	17,949
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	76,832	90,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	554,620	435,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300	900
定期預金の払戻による収入	2,900	-
有形固定資産の取得による支出	114,016	379,587
有形固定資産の売却による収入	1,033	8,853
無形固定資産の取得による支出	3,266	13,538
投資有価証券の取得による支出	599	599
長期貸付金の回収による収入	333	120
国庫補助金の受取額	-	59,606
その他	3,704	3,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,619	329,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	147,920	134,000
長期借入れによる収入	-	397,000
長期借入金の返済による支出	204,138	201,212
リース債務の返済による支出	58,742	36,837
配当金の支払額	50,907	50,886
その他	2,002	8,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,870	34,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,471	55,484
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	283,601	127,320
現金及び現金同等物の期首残高	939,232	1,161,934
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,222,833	1,289,255

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって、決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	3,353千円	6,728千円
電子記録債権	12,051	16,177
支払手形	1,528	3,275

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給料	175,997千円	169,215千円
退職給付費用	5,215	4,814
賞与引当金繰入額	11,550	9,171
貸倒引当金繰入額	280	12

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金	1,222,833千円	1,289,255千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,222,833	1,289,255

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	56,745	7.00	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	56,725	7.00	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び成形システム事業	精密成形品その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,356,049	2,724,847	4,080,896
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,764	-	43,764
計	1,399,814	2,724,847	4,124,661
セグメント利益	34,685	114,640	149,325

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	149,325
セグメント間取引消去	761
中間連結損益計算書の営業利益	150,087

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び成形システム事業	精密成形品その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,249,693	2,825,634	4,075,328
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58,038	-	58,038
計	1,307,731	2,825,634	4,133,366
セグメント利益	18,061	186,494	204,555

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	204,555
セグメント間取引消去	5,980
中間連結損益計算書の営業利益	198,575

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び成形システム事業	精密成形品 その他事業	
情報	2,667	356,199	358,866
医療	694,631	26,075	720,706
食品	23,096	-	23,096
光学	3,590	7,951	11,542
家電	100,305	28,421	128,726
自動車	325,571	2,233,660	2,559,232
その他	206,186	72,539	278,726
顧客との契約から生じる収益	1,356,049	2,724,847	4,080,896
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	1,356,049	2,724,847	4,080,896

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び成形システム事業	精密成形品 その他事業	
情報	8,090	386,377	394,468
医療	531,306	32,544	563,851
食品	95,210	-	95,210
光学	29,187	4,587	33,774
家電	13,098	32,814	45,912
自動車	412,294	2,291,629	2,703,923
その他	160,505	77,682	238,187
顧客との契約から生じる収益	1,249,693	2,825,634	4,075,328
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	1,249,693	2,825,634	4,075,328

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益	5円87銭	7円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	47,571	58,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	47,571	58,024
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,106	8,100

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月7日

不二精機株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 洪 誠 悟

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 戸 純 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二精機株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二精機株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。